

|             |   |
|-------------|---|
| Title       | 植民地時代末期台湾工業の構造 国民党の接收記録を利用して  |
| Author(s)   | やまだ, あつし  |
| Citation    | 人文學報 (1997), 79: 59-76  |
| Issue Date  | 1997-03   |
| URL         | <a href="http://hdl.handle.net/2433/48496">http://hdl.handle.net/2433/48496</a> |
| Right       |   |
| Type        | Departmental Bulletin Paper   |
| Textversion | publisher   |

## 植民地時代末期台湾工業の構造

—— 国民党の接收記録を利用して ——

や ま だ あ つ し

はじめに

I 台湾工業化の展開過程

II 1940年代工業化の全体像

III 台湾工業化の夢と現実

む す び

は じ め に

日本植民地時代末期の1930年代末から40年代にかけて、台湾では工業化が進行していった。1920年代までの台湾は農業一辺倒の植民地だったのに、1940年代には工業生産高が農業生産高を上回るまでになった<sup>1)</sup>。しかしながらこの時期の台湾工業についての研究は、涂照彦『日本帝国主義下の台湾』（東京大学出版会、1975年）を例外として乏しい<sup>2)</sup>。工業のみならず産業全般についても、1920・30年代についての研究、例えば米穀の生産と対日移出についての研究などと比べ、この時期の研究には見るべきものがない。

台湾工業化の研究が日本で進まないのは何故だろうか。二つ理由が考えられよう。一つは、植民地政策を全て日本本国の政策の延長線上で理解しようとする、ある種の固定観念が研究者間に存在したことであろう。日本では、1930年代後半に入れば戦時体制の進行により工業に対する統制政策が強化されていった。1940年代に入れば新しい工業が新天地で発展を見せるという状況は見受けられない。日本本国がこのような状況下にあるのに、農業一辺倒の植民地と思われていた台湾でのこの時期の工業の大発展を、どうして日本の研究者が理解し研究できようか。もう一つは、台湾の工業化が軍需工業の建設を優先課題として行われたため、当時の資料・データの入手が難しいということにあるだろう。特に終末期の1944・45年については公開された統計書類も少ないし、あっても入手が難しい。例外的に植民地時代台湾産業の最終到達点の実態に取り組んだ涂照彦は、各年版の『台湾経済年報』など戦前に総督府や関連団体によって出された刊行物の記述を利用したり、株式関係の資料を集めた<sup>3)</sup>。また、『台湾省五一年来統

計提要』・『台湾統治概要』・『台湾年鑑』,そして『台湾研究叢刊』や『台湾特産叢刊』所載の論文類など戦後に公開された資料から概要を掴んだ<sup>4)</sup>。これによって涂氏は、台湾工業化の動向を含む全体像を把握に努めたのである。氏の努力自体は敬服に値するものの、まだまだ未解明なことは多い。植民地時代台湾産業の最終的な到達点とか工業化の結末、そして日本の植民地支配の決算がどのようなになったかについては、今日でもほとんど明らかになっていない。

近年、台湾で急激に民主化が進んだが、その恩恵は歴史研究の面にも及んできた。戦後の社会混乱、特に二・二八事件や白色テロの後遺症のため、1945年から1950年代初頭の資料には利用の難しいものが今まで多かった。これら台湾省行政長官公署期・台湾省初期の各種文献・資料などの調査・刊行が進み始めたのである。その中には、総督府から台湾統治を引き継いだ台湾省行政長官公署、および同公署の下で具体的な接收作業に取り組んだ日産処理委員会などによって行われた、台湾総督府をはじめとする日系諸機関・諸事業所・諸工場の接收記録も含まれる。筆者が入手した限りにおいても、1990年に国民党党史委員会が出した『光復台湾之籌画与受降接收』,同年に国史館が出した『政府接收台湾史料彙編』(上・下),1993年に国史館が出した『資源委員会档案史料彙編 — 光復初期台湾經濟建設(上) — 』などが日本資本の工場の接收について記している<sup>5)</sup>。その後も資料の調査・刊行は進んでおり、接收と直接には関係ないものの1950年代初頭の台湾經濟に大きな影響を及ぼした農復会や農地改革(これらの組織や措置によって、日本植民地時代の構造を受け継いでいた台湾の土地制度、そして台湾人の地主經濟に大幅な変更が加えられたことは強調してよい)の資料も出始めている。つまり、1940年代前半の分析に使用できる台湾經濟についての資料は近年大幅に増加し、今後も増加し続けているのである。

これら接收記録を利用すれば、1945年後半の日系資本接收対象一覧とその処分方法という変則的な形ではあるけれども、日本植民地時代の台湾工業の最終的な全体像を、比較的簡単に一望できるように思われる<sup>6)</sup>。接收側から台湾工業を見ることができるのも利点である。建設側である総督府の刊行物に潜んでいるであろう、総督府が力を入れた特定工業への片寄った見解も、ある程度排除できるであろうから。涂氏が利用した従来の資料類と重ねあわせれば、台湾工業の形成過程とその構造を、設備面から比較的容易に把握できるようになったのである<sup>7)</sup>。本論ではこれら新たに出てきた接收記録を見ながら、1940前半の工業化によってどんな工業・工場設備が台湾にもたらされたかを考えたい。また、もたらされた工業の全体像について考えることで、台湾工業化と日本の植民地支配の結末について論じてみたい<sup>8)</sup>。

## I 台湾工業化の展開過程

接收記録は、戦後の工場の修復再編過程などで動態が記されているけれども、日本植民地時代の経済分析の用途としては1945年半ば時点における静態的な記録に過ぎない。どういう過程を経て当該工場設備が台湾にもたらされたかについては、別の資料から説明を受けなければならない。そして、そのような台湾の工業化過程を踏まえて記録を解釈しなければならない。よって具体的に接收記録を見てゆく前に、日本植民地時代の始めから1945年に至るまでの工業化の流れを先学の研究に従いながらおさらいしたい。

1920年代までの日本植民地時代台湾の産業は、植民地時代以前（清代）と同様に農業が圧倒的な比重を占めていた。その農業はこれまた植民地時代以前と同様に、島内自給作物の栽培よりも島外市場への輸移出を目的とする商品作物の栽培が主体であった。島外市場向けの作物のなかでも、茶のような日本以外（アメリカ・東南アジアなど）を市場とする作物は少数派であり、サトウキビ、稲、亜熱帯果樹（バナナやパイナップルほか）など日本向けの作物が主流であった。つまり台湾の農業は、作物やその加工品の日本市場への移出を主目的とする商品作物農業が主体だったのである。工業もこのような農業に対応し、製糖業や精米業など、作物を日本市場の要求に基づき加工して対日移出する食品工業が主体であった。その他の工業は、台湾人向けの食品工業とか、家屋建築に必要な煉瓦製造業を除けば、機械修理業（農業、食品工業、作物の輸送に必要な運輸業、製糖業の主要動力源の供給元であった炭砵を対象とした）が目立つに過ぎなかった。

このような農業主体の産業構造のため、多くの工業製品は島内で自給できなかった。一部の高技術品（例えば、明治から大正にかけての鉄道機関車やレールなど）や奢侈品を欧米諸国からの供給に依存し、中華的な文化品・儀礼品を対岸中国からの供給に依存した他は、日本へ依存していた。肥料にしる洋服にしる医薬品にしるマッチにしる家電製品にしる輸送機械にしる日本からの製品移入でまかなわれ、農業改良なり生活近代化なりが進展する毎に移入数量も品目も増加していった。農業において島外市場を目的とした商品作物栽培が主体であったのは植民地時代以前からの伝統かも知れない。しかし、作物移出と工業製品移入が結びついて日本と太いパイプで繋がる構造となったのは、植民地化以降の島内産業政策、航路への補助金政策（命令航路）、通商政策がもたらしたものと考えてよいだろう。なかには、製紙用木材パルプのように台湾で生産した後、一度日本へ移出し製品の洋紙に加工してから台湾に戻して使用していたものや、製糖の過程で必要な石灰のように、原料は台湾に豊富に埋蔵されているにもかかわらず（そして同じ原料を使う建築用セメントの工場なら操業しているにもかかわらず）、全量日本からの移入に依存した品目も存在した<sup>9)</sup>。どちらも台湾に加工工場が存在しないためであった。

1930年代以降、台湾でこのような対日農業植民地からの脱皮が叫ばれるようになる。これは同時期の日本の産業動向に影響されたものと思われる。日本の産業のうち、農業が行き詰まりを迎え農村が疲弊した反面、工業は発展し従来主体であった繊維などを中心とする軽工業だけでなく重工業や化学工業などの成長が見られた。これら重工業や化学工業などへの投資によって新興財閥が形成され、市場と原料を求めそして国内統制の動きを逃れて朝鮮や満洲などへ進出して行ったこともよく知られている。さて日本の農業不振は、競合する台湾農業に対し日本市場向け農業一辺倒からの脱却を求めたようである。それでも1930年代前半の台湾内部にあっては日本市場向け農業の発展も相変わらず指向されていた。安価な米穀が日本の稲作農業にさらに打撃を与えるほどまでに台湾の農業発展が達成されたことも否定できない。しかしながら、対日農産物移出の難化や新興財閥の植民地進出を背景に、食品工業以外の各種工業についても日本からの導入による工業化が唱えられるようになった。特に、1930年の臨時産業調査会<sup>10)</sup>や1935年の熱帯産業調査会<sup>11)</sup>など、総督府による台湾産業の方向性検討の会議に際しては、工業化への意見が新聞紙面や調査会上などで唱えられていた。しかし1930年代前半はまだ、工業化についての意見は漠然としたものが多い。具体的な成果も、日月潭水力発電所から送電されたばかりの安価な電力を目当てに、インドネシアから輸入される（言うまでもなく、台湾は日本よりインドネシアに近いので輸送コストが低い）ボーキサイトを使って精煉するアルミ工場（高雄に1935年竣工、三菱系）のような少数事例に留まった。

台湾工業化が実際に進展し始めるのは、1937年の日中戦争開始がきっかけであろう。この頃から、工業化についての方針が整理され、おおむね、

- (1) 南進基地としての役割を期待した、軍需関連工場の進出計画。
- (2) 島外の資源利用を想定した工場の進出計画。
- (3) 島内の自給自足体制確立を目的とする台湾への工場誘致。

にまとめられた。工場の建設・誘致も、上記の高雄のアルミ工場に続いて各地で具体的な形となって現れ始めた。例えば、満洲のマグネシウムと島内の工業塩を利用する南日本化学（高雄、日曹・台拓系）や旭電化（高雄、古河系）、南アフリカ（後にビルマ）のニッケル鉱を利用する東邦金属（花蓮、古河系）、島内では高雄の石灰石を利用する台湾セメント（高雄、浅野系）や同じく蘇澳の石灰石を利用する台湾化成（台北と蘇澳、台拓系）などである。これは単に戦争開始をきっかけとしただけではなく、以下のような島内外の条件に恵まれたためと考えられる。

まず、上記に述べたように1934年末に（1920年代初期からの懸案だった）日月潭水力発電所が竣工し、10万kWの発電が始まったことが重要である。以降も日月潭第二発電所など水力発電所の増設が進み、安価で豊富な電力確保の目処が立った。既存の工場があった西部台湾だけでなく、花蓮に新たな工場が見込まれた東部台湾でも複数の水力発電所が稼動した。また、日

本国内で工業統制によって中小工場の整理が始まり、台湾へ移転可能な余剰設備が存在したことも重視しなければならない。これらは日本国内では小規模な余剰かつ老朽化した設備であったかも知れないが、台湾への供給には手頃な設備であった。日本側の供給元が軍需優先になったのも幸いした。老朽工場、小規模、後発、あるいは代替原料使用工場<sup>12)</sup>など、平時であれば高コストなどで競争にならない工場群とともに、台湾内部の市場が期待できたのである。工場の中でも、鉄鋼業・軽金属精煉のような軍需ともかかわる分野や、セメント製造のような島内インフラ整備にかかわる分野は重視された。化学肥料製造も、農業（台湾の主要産業であることは変わらず、戦時下では増産が必要となる）に不可欠な反面、台湾には工場がなかった分野であるのでやはり重視を受けた。これらの工場建設によって1940年頃から工場の稼動ラッシュを迎えている。

太平洋戦争直前から日本軍が東南アジア各地を占領した1942年の間は、台湾工業の躍進を期待された時期である。1938年段階では南進基地といっても、主に、従来から関係の深い華南や、早期に占領した海南島への前線基地、せいぜい南に接するフィリピンへの前線としての役割を期待されたに過ぎなかったであろう。しかし、太平洋戦争の緒戦勝利による日本軍の東南アジア占領は台湾から前線を遠ざけ、台湾に前線基地から前線と日本とを繋ぐ中継基地としての役割への変化を期待した。また、インドネシアなど南方の資源供給地帯が日本軍の支配下に入ったことにより資源の安定確保が期待され、前述の方針(2)の南方資源の利用工業の発展が希望されるに至った。懸案だった台湾での製鉄所計画も、高雄に製鉄建設が予定された。

しかしながら、アメリカ軍の総反攻により日本軍が守勢に回り、潜水艦による航路の破壊工作が進むと、これら構想も打撃を受けるようになった。船腹不足が始まった1943年頃からは、前線からの船舶輸送を利用しなければならない南方資源の利用による島内工業化構想はしぼんだようである。それと反対に、島の孤立化に対応した前述の方針(3)の島内自給自足体制の確立が、台湾工業の主要課題となってきた<sup>13)</sup>。自給自足は軍需生産のみならず、従来の対日依存を反映し、民生品においても緊急の課題となった。また、船腹不足解消のための木造船建造も緊急課題となった。このような島内経済構想の転換とともに、南方資源を目的とする工場（例えば、花蓮に増設したアルミ精煉工場）が不要不急として建設を停止された。また島内設備の整理や転用の動きも進展した。金山の精煉工場（金瓜石などに以前から存在）でさえも、円貨圏外との通商が停止状態になったため、金貨を通商に使う必要がなくなり金の需要が減ったために余剰となって整理された。しかし時すでに遅く1944年の10月以後、アメリカ軍の空襲で多数の工場や発電所が破壊された。アメリカ軍の潜水艦による航路破壊で台湾は孤立し、原料や電力不足で残った工場も動かなくなった。1945年に入ると残った工場の疎開が進められたが、捗らないなかで1945年の敗戦を迎えることになった。

このように短期間の変化の中で、1940年代前半の台湾には1930年代までとは比べ物にならない

いほど多種多様の工場設備が持ち込まれた。部品不足・原料の確保難などから稼動にこぎつけることができなかった工場や、方針の変更で不要不急として工事が中止された工場でも、設備の台湾搬入までは行われたものも多かった。一方で、台湾の既存の工場設備、特に製糖業や米穀精米業のような食品工業の余剰機械を、南方占領地のベトナム、フィリピン、インドネシアなどへ移転する動きも見受けられた<sup>14)</sup>。しかし島外への移転は、本格化しないうちに戦局が悪化して南方への海上輸送が困難となり、全面的な移転には至らなかった。1940年前後に台湾へ持ち込まれた工場設備の台湾島外への再転用は、ほぼ行われなかったと見てよい。また、この時期に持ち込まれた工場設備の所有者・経営者は、名前のわかる限りほとんどが日本人であったので、どれも戦後の国民党の接收対象になったと見てよいだろう。よって、一部が企業整備による解体や1944年から45年にかけて米軍の爆撃による破壊を受けたにしろ、工業化以前からの設備の多く、工業化期に導入された設備、そして工場建設途中だった設備、それぞれが1945年の後半の接收を迎えて、最初で述べた接收記録に記載されることになったのである。

## II 1940年代工業化の全体像

接收記録には、対象となった日系諸機関・諸事業所・諸工場の名称・住所・業務内容・原資本額（帳簿上の数字）が、接收機関別と接收後の処分別に記されている。例えば、『光復台湾之籌画与受降接收』の場合、接收機関別は294－387頁、処分別は425－465頁にある。処分の結果、中華民国中央政府の資源委員会に管理下に置かれることになった主要産業の工場ならば、『資源委員会档案史料彙編 — 光復初期台湾經濟建設（上） — 』から、当該工場のより詳細な概況（接收時の操業事情、そして各施設の戦災による破壊および復旧状況）や、接收時点での企業別の再評価額を見ることができる<sup>15)</sup>。

最初に、工業以外を含めた1945年8月時点での、台湾への日本企業の進出数を見よう。『光復台湾之籌画与受降接收』294－298頁に記されている、1946年11月時点で台湾省日産処理委員会がまとめた「台湾省各機関接收日産企業統計表」が利用できる。これによると、実際に接收されたのは987企業である。接收企業数は劉進慶『戦後台湾經濟分析』42頁注8によると、860企業とする説と1275企業とする説と二説あるとのことだが、かつ劉氏によると違っている理由はわからないとのことだが、支店や工場の数え方の問題ではないかと思われる。「台湾省各機関接收日産企業統計表」を見ても、銀行のように支店が何店舗あっても1企業として接收されたものもあれば、専売関係や日本海軍の燃料廠、日本アルミのように工場毎に1企業として接收されたところもあって統一がない。支店や工場をすべて会社毎に1企業としてまとめれば、1945

年時点での日本人経営の企業数は、大小あわせて800企業余りになると思われる。

次に、大小合せてどのような工場が台湾に建設されていたかを見よう。これを推計するには幾つか方法があるが、接收された個々の企業名と、どのようなレベルのどのような部局が接收したかで、その企業の事業内容や台湾での（接收側の評価による）位置づけが見出せると思う。接收された個々の企業名は、同じく台湾省日産処理委員会が1946年11月時点でまとめた「台湾省各機関接收日産企業調査表」（『光復台湾之籌画与受降接收』298－387頁）に記載されている。企業名・所在地・処理状況しかわからないものの、ともかく台湾で接收された全ての企業がこれでわかる。具体的な企業名については再編後の状況の説明で後述するとして、この表は台湾の工業の発展を反映している。1920年代までの主力工業であった製糖工場だけでなく、第Ⅰ節で言及した各種の工場が接收され、企業系列的にも三井・三菱のような旧来の財閥だけでなく、日窒・日曹ほかの新興財閥も接收されていることが見て取れるからである。なお、接收作業に当たった部局は以下の通りである。重要な企業およびその関連企業は省レベルで接收されている。うち、省の工鉱処に接收されたのが日本海軍第六燃料廠など264企業で最も多い。大半が各種の工場や関連事務所であり工業化の発展を反映している。次に多いのはやはり農業発展を反映して、農林処による170企業の接收である。ここの接收は農業関連の商事会社や農場などが多いものの、海南製粉ほか製粉工場や澤井製材所ほか製材所なども接收している。他に省レベルで工業関連の接收を行った部局を見ると、民政処は台湾武田製薬や塩野義製薬台北工場など薬品関係の企業・工場の接收にあたり、交通処は高雄造船を接收している。台湾拓殖は専門の部局である台湾拓殖接收委員会があたり、酒たばこなど専売関係はそのまま専売局が接收している。省レベルでなく市政府や県政府で接收した企業が、省から接收業務を移管されたのを含めて合計38企業ある。うち高雄市政府接收が12企業である。ここにも高雄市政府接收の港鉄工廠ほか、工場が多数見受けられる。行政レベルでなく台湾省日産処理委員会の下部組織（各市・県毎に分会が設置された）レベルで接收したものは合計367企業ある。うち台北市分会接收が113企業、台南市分会接收が43企業となっている。これらは、支店・商店や小規模な工場が多い。個人商店（企業の名称として日本人の名前そのものが挙げられているものも少なくない）や開業医の医院を接收したのも接收委員会の分会である。

次に植民地時代の工業への投資額を見てみよう。工業以外の企業を含めた企業資産の総額は、1947年6月末時点、すなわち台湾省日産処理委員会の業務終了時の報告として「台湾省接收日産統計表」（『光復台湾之籌画与受降接收』417頁）に記載されている。1945年後半の接收時点における原資本額の数字の合計額で、118億円余<sup>16)</sup>に達する。なお、企業以外をも含めた日本資産の総接收額として計上されているのは156億円余である。

本論で問題となる工業関連の投資額は、接收された企業がそれぞれ同種類の企業毎に整理統



合されて公営企業<sup>17)</sup>化された時の原資本額の報告から、概要を推測することができる。これまた1947年6月末時点の報告が、「台湾省接收日資企業撥歸公營一覽表」（前掲書、425-427頁）に記載されている。工業（以下、石油のように精製と採掘が同一企業として整理されたものがあることを考慮し、鉱業も含めて考える）関連企業を簡単に整理すると（表1）の通りである。工鉱・農林は雑多な中小企業の寄せ集めのため、めばしい分野別に集計した表もそれぞれ（表2）・（表3）として掲げた。なお、（表1）で接收企業数が上記の987企業から半減しているのは、台湾人の縁故者へ接收企業を売却したり譲渡したためと説明されている。当該企業の縁故台湾人は、まず接收時点での台湾人株主であり、次いで接收後の経営を暫時まかされていた台湾人であり、そしてその他の経営能力を持つ人材や技術者とされている。「台湾省日産標售委員会售出企業名称表」（前掲書、461-465頁）には、すでに売却された企業の名称・種類・購入者が記載されている。これら売却された企業にも工業関係は、鉄工所など多数存在する。個別企業の原資本額・評価価値は記載されていないものの、企業名や分野、（表1）と企業資産118億円

表1 「台湾省接收日資企業撥歸公營一覽表」による工業（ならびに鉱業）関連企業

| 企業形態   | 企業名称        | 接收企業数 | 原資本額（1000円） |
|--------|-------------|-------|-------------|
| 国営     | 石油公司        | 12    | 45,685      |
|        | アルミ公司       | 3     | 47,451      |
|        | 銅鉱公司（鉱山炭砒）  | 3     | 54,311      |
| 国省合営   | 肥料公司        | 4     | 9,750       |
|        | ソーダ製造公司     | 4     | 37,944      |
|        | 機械造船公司      | 3     | 14,098      |
|        | 紙業公司        | 7     | 36,140      |
| 省営     | 糖業公司        | 13    | 289,640     |
|        | セメント公司      | 10    | 37,942      |
|        | 工鉱公司        | 121   | 103,775     |
|        | 農林公司        | 56    | 95,128      |
|        | 台湾医療物品公司    | 18    | 10,549      |
|        | 専売局         | 31    | —           |
|        | 工業関連小計      | 285   | 782,886     |
| 国省合営   | 電力公司        | 1     | 96,750      |
| 省営     | 台湾銀行        | 3     | 37,750      |
|        | 台湾省航業公司（船舶） | 8     | 15,000      |
|        | その他         | 86    | 47,858      |
| 県市営    |             | 92    | 20,302      |
| 党営     |             | 19    | —           |
| 接收企業総計 |             | 494   | 989,525     |

（— は原表に未計上）

植民地時代末期台湾工業の構造（やまだ）

表2 工鉱公司内の主な鉱工業分野

| 分 野       | 接收企業数 | 原資本額（1000円） |
|-----------|-------|-------------|
| 採炭        | 15    | 20,780      |
| 繊維        | 7     | 75,393      |
| 窯業        | 3     | 4,035       |
| ガラス魔法瓶    | 4     | 3,665       |
| セッケン      | 3     | 1,170       |
| ペンキ       | 3     | 1,750       |
| 鉄鋼（製鉄鑄鉄）  | 6     | 4,250       |
| 缶製造       | 1     | 2,175       |
| 釘鉄線       | 3     | 1,475       |
| 機械（含農具製造） | 8     | 18,415      |
| 印刷        | 6     | 1,673       |

表3 農林公司内の主な鉱工業分野

| 分 野 | 接收企業数 | 原資本額（1000円） |
|-----|-------|-------------|
| 製茶  | 8     | 16,067      |
| 造船  | 1     | 1,800       |
| 製材  | 4     | 11,200      |

の差額などから判断するに、大きな企業は存在しないようだ。

この（表1）～（表3）の接收企業数内には単なる出先事務所や商社を含み、その資本額も原資本額内に計上されているものがある一方、専売や日本海軍の第六燃料廠のように、大工場でも原資本額が計上されていないものがある<sup>18)</sup>。よって表を概算すると、農林公司などの非工業分野などを差し引いて、80億円弱が工業関連企業の接收額となるものの、これだけでは植民地時代の工業ならびに関連分野への投資について、全体の金額や各分野の比重について正確に比較することは困難である。ただ概要として見れば以下のことが言えよう。

糖業は台湾の工業をリードしていたし、土地への評価額もあって相変わらず多額の原資本額を擁している。一方、石油・アルミ・ソーダなど、1930年代以前には台湾に存在しなかった工業の原資本額から、1930年代以降にこれら工場に対し多大な投資が行われていることもわかる。特に一部分しか原資本額を計上していないにもかかわらず、4500万円<sup>19)</sup>もの原資本額を計上している石油公司是注目に値する。1930年代末期以降に多額の投資が行われたことが明らか<sup>20)</sup>な日本海軍の第六燃料廠分を含めば、実際に投資された額は倍の9000万円に達するものと思われる。肥料公司やセメント公司（セメントは台湾セメントの一部工場のように1930年代以

前からの投資分もある）とともに、工業化の重点分野にはなるほどそこそこの投資が行われたことがわかる。その半面、工鉦公司および農林公司に包括される雑多な中小鉦工業企業の資本額と企業数が、ある程度の比重を占めていることも否定できないだろう。

続いて、これら工場によって、植民地時代台湾の工業化の最終到達点はどのようなものであったか考えたい。ただこの議論に際しては、どういう意味での到達点を考えるかが問題である。1945年8月時点の台湾では、まともな生産活動は行われていなかった。第I節で記したように、アメリカ軍の空襲により主立った工場は破壊され、航路の遮断により島外からの原料・部品の搬入や製品の搬出も行われなかったからである。もし1945年8月時点の実際の生産力で見ると、低い数字しか見出せない。しかしながら、1945年8月時点での生産実績をもって、工業化の到達点と考えてよいのか、と言われれば異論を唱えざるを得ない。空襲での破壊といっても設備が地上から全く姿を消したわけではない。新設より短時間・少経費で修復できよう。もし工場の勝手を知った技術者を確保できるなら、一度操業再開すれば新設したばかりの工場よりも高い生産力を見込めるであろう。被爆工場と工場新設前の更地とは決して等価でない。では、植民地時代台湾の最大生産実績をもって、工業化の到達点と考えてよいだろうか。戦後台湾の経済発展度を植民地時代との比較で見るとはこの実績を使うのが妥当であろう。しかし、植民地時代の工業化の到達点についてはどうか。船腹不足による原料不足で十分な生産実績を残せなかった工場や、生産開始前に空襲なり1945年8月なりを迎えた工場を一概に無視してよいのだろうか。生産実績は低くとも、台湾に多数の工場が建設されたという事実は何らかの評価を（もし評価可能なら）すべきではなかろうか。

そこで論理の飛躍を承知の上で参照したいのが、戦後のある時期の台湾工業の実態である。空襲破壊の修復も進み、植民地時代に作り掛けだった工場も稼動に持ち込めたが、まだ新たな工場新設は見られなかった時期の実態である。もちろん、中国共産党軍の航空兵力は弱かったから空襲も無いし、同様に潜水艦により航路が遮断される危険もない。このような時期が存在すれば、その時期の工業の実態は、総督府ほかが構想していた台湾工業化の到達点に「ある意味」で近いものとなるのではないだろうか。もちろん、植民地時代末期と、戦後の大陸で破れた国民党が逃げ込んだ時期の台湾の工業とは、アメリカの役割など周囲の状況が違い過ぎる以上、植民地時代の工業分析用には参照用にしかないのだけれども。

では、そのような時期は戦後台湾に存在したのだろうか。それに近い時期は確かに存在し、接収記録にも資料が記載されていた。『資源委員会档案史料彙編 — 光復初期台湾経済建設（上）—』に載っている1950年8月時点における主要公営企業の経営概況、すなわち、245—382頁の「經濟部資源委員会台事業単位整理紀要」である。

この紀要に記載された企業は、（表1）のうちの国営企業と国省合営企業をみな含んでいる。植民地時代に接收した主要な台湾工業（および鉱業と電力）の1950年における実態を記しているのである。しかも、繊維公司や鋼鉄公司のように新たな工場を建設中だったり稼動開始した企業もあるものの、多くの企業は日本植民地時代の既存の工場や、生産開始前だった工場を修復利用して生産していた。1950年は国共内戦の敗北により中国大陆市場を失った直後である反面、日本人の留用技術者が去って3年経って各工場の混乱も収まり、工場の稼動も軌道に乗り始めた時期であった。まさに参照したい時期である。

具体的に、日本植民地時代に設置された主要設備の現況、生産能力を見てみよう。

石油は、中国石油公司の経営で、高雄の（旧）海軍第六燃料廠を精油工場として利用している。海軍の工場は空襲を受け破損がひどかったが、この時点では月産30000トンの能力を持つまでに復旧できている。ただし中国大陆失陥に伴って市場を失ったため月産15000トンに減産し、島内内需および輸出を行っている<sup>21)</sup>。なお精油工場使用の油は、台湾内で採掘できる油は限られているため、多くは外国からの供給に仰いでいる。また嘉義にある（旧）台拓化学工業の工場は、植民地時代の航空燃料生産は平時に向かない高コストの方法だったため取り止め、石油溶剤や石油系揮発剤を製造している。ただ設備は植民地時代のを利用しているようである。

アルミは、台湾アルミ公司の経営で、高雄と花蓮の（旧）日本アルミの工場を使用している。高雄は年産31000トンのアルミと12000トンのアルミのインゴットを製造する能力があったほか、花蓮には電解設備があった。接收後は花蓮の設備を放棄し、使える部品は高雄に移した上で、高雄で年産8000トンのアルミのインゴットを製造する設備を復旧させている。ただし電力不足のため年産4000トンのみ製造している。

鉱山は、台湾金銅鉱務局という組織になって（旧）日本鉱業の金瓜石鉱山で金・銅・白金の採掘をし、月産で金1500市両（750kg）、電気銅40トンを生産している。ただし、最盛期の金80000両、白銀30万両、銅6000トンの製煉設備は機械が日本軍によって撤去されており、この時点で復活の目処はたっていない。

製糖は、台湾糖業公司の経営で、（旧）日糖興業、（旧）台湾製糖、（旧）明治製糖、（旧）塩水港製糖の各工場を復旧使用している。生産能力は1948-49年期には600,000トンに回復したが、まだ1938-39年期の1,400,000トンには及ばない。なお市場は当初中国大陆を予定したが、失陥のため日本やイギリスポンド圏へ輸出している。

電力は、台湾電力公司の経営で、（旧）台湾電力時代は34の発電所で321,385キロワットの装置があったが、この時点では258,755キロワット分の発電装置を修復した。しかし水力発電用のダムが洪水から復旧しておらず十分な水を確保できないため、発電可能なのは、150,000ワットに留まっている。上記の通り、発電能力の不足は各種工業の生産に対し制約を与えている。

紙は、台湾紙業公司の経営で、(旧)台湾興業、(旧)台湾パルプ工業、(旧)東亜製紙工業、(旧)台湾製紙によって、紙パルプにして年40,000トン生産していた。しかし、米軍の爆撃で1945年時点での年生産能力は4,000トンまで落ち込んでいた。この時点で33,600トンまで生産能力は回復したが、森林資源をパルプにするには植民地時代同様、経済面で条件が合わなかったし、サトウキビの搾り滓も植民地時代ほど潤沢な供給を受けることができないようで、原料供給に限界がある。そのため、洋紙10,400トン、紙パルプ3,200トン、紙袋825トンなどの生産に留まり、島内需要にも応じきれていない。

セメントは、台湾セメント公司の経営で、(旧)台湾セメント、(旧)台湾化成、(旧)南方セメントの工場を引き継いでいる。うち浅野は年産230,000トンの記録を達成していたが、他は試験生産に留まり本格生産を迎えることができずに接収を迎えた。これら工場は老朽化(日本の老朽設備の移転も原因)と戦時中の整備不良が酷かったが、1949年8月時点で月産35,000トンに回復した。1950年は年産400,000トンを見込み、輸出も可能になった<sup>22)</sup>。

肥料は、台湾肥料公司の経営で、(旧)台湾肥料、(旧)台湾電化、(旧)台湾有機合成の工場を引き継いでいる。爆撃被害は酷かったものの、1948年でシアン化カルシウム10,030トン、過リン酸カルシウムを28,299トン生産し、植民地時代の最大生産量を超過した。1949年は45,840トンを生産し、この1950年は60,000トン生産の予定である。1951年には植民地時代に建設途中だった第五工場(有機合成)の完成によって、さらに36,000トンの増産が見込める。基本的に内需用である。

ソーダは、台湾ソーダ公司の経営で、(旧)鐘淵、(旧)旭電化、(旧)南日本化学の工場を引き継いでいる。1948年には爆撃被害の修理が終わったものの、大陸の失陥のため市場を失い減産状態にある。設備は年産で、カセイソーダ9,000トン、塩素7,900トン、塩酸11,400トン、液化塩素1,500トン、晒粉2,400トンの能力がある。

機械造船工業は、台湾機械公司の経営で、(旧)台湾鉄工所と(旧)台湾ドックの高雄工場、(旧)東光興業を引き継いでいる。各種工作用マザーマシン340台、その他機器300台余り、溶鉄炉7基、電炉2基、造船台7基を備え、糖業機械や鉄道車両(これも主に糖業の専用線向けと思われる)や各種工作機械の製造修理にあたっている。また(旧)台湾ドックの基隆工場は台湾造船公司になり、25,000トン、15,000トン、3000トンの乾ドックを備えている。大陸を失ったため台湾のドックに入る船が増加し、繁忙中である。

### Ⅲ 台湾工業化の夢と現実

第Ⅱ節の最後に記した通り、1950年8月時点では、電力をはじめとして設備の復旧が終わっ

ていない企業、またアルミのように電力不足、石油やソーダのように大陸市場喪失、そして紙のように原料不足で、それぞれ減産を余儀なくされている企業が存在する半面、肥料のようにすでに植民地時代の生産能力を追い越し、内需に支えられて順調に発展しつつある企業も存在する。生産が順調であれそうでないものであれ、島内需要の有力な供給源になっているらしいことがわかる。

参照に過ぎないと言え、1950年8月の主要公営企業における日本植民地時代の工場設備の状況を見てゆくと、台湾工業化についての先行研究から来る印象とは、若干のズレがあることを禁じ得ない。これら研究は、「はじめに」であげた『台湾経済年報』やそれを引き継ぐ視角を持っている大蔵省の『日本人の海外活動に関する歴史的調査』（大蔵省管理局編、1957年2月）のような研究、そして涂照彦や戦後台湾で分析を行った張宗漢『光復前台湾之工業化』<sup>23)</sup>などの1930年代以降の台湾工業研究者が打ち出した研究である。

上記の各研究で着目・強調されている工業は、程度の違いこそあれ、主に政治的・軍事的に重要であった部分、第Ⅰ節でいうところの方針(1)や方針(2)の部分である。すなわち、軍需工業や南方資源を利用する工業である。高雄のアルミ精煉工場など、台湾の豊富な電力と南方資源との結合を実現させて本格稼動した工場があるのは事実である。だから、『台湾経済年報』など当時の総督府の関係者が将来への期待感を込めて、軍需工業や南方資源との結合を強く語るの十分理解できる。が、戦後の接収を経て、1950年8月時点でのそれら(1)・(2)に該当する工場設備の稼動状況を参照すると、この部分はこれまで語られたほど役立ったか、疑問を禁じ得ない。石油（(旧)日本海軍第六燃料廠と(旧)台拓化学工業など）やソーダを除き日本帝国での南進基地の役割を果たした生産設備であったと言い切ることは難しいように思う。まして、南方資源の結合という意味では、一時期のアルミを除きほとんど活かされてなかったと言って過言ではなからう。それでもまだ戦後に工場が活用された工業はまだよい。鉄鋼業（高雄製鉄計画）のように、植民地時代の掛け声と現実の落差の大きな工業もある。鉄鋼業のうち、小規模な主に修理を担当していた鉄工所こそ数も多くそれなりの活動成果をあげていたが、製鉄部門については1945年8月時点での成果がほとんどなかった。戦後接収時点での評価も低い。前掲「台湾省接収日資企業撥歸公營一覧表」によると、高雄製鉄は国営企業でも国省合営企業でもなく、省営の工鉦公司に含まれている。中小企業扱いである（資本金額は計上されていない）。そして、第Ⅱ節の最後で利用した「經濟部資源委員会台事業單位整理紀要」を見ると、戦後はこの高雄製鉄の設備とは全く別に鉄鋼会社が製鉄所を建設し、1950年8月時点ですでに操業を開始している。つまり植民地時代の製鉄計画は、何らかの役割を果たすレベルへ到達できないまま終わったのである。これは極端な例であるが、(1)・(2)の部分は、台湾工業化の頂点の一角、それも多分に構想の夢物語に終わった部分が多い一角、に過ぎなかったのではないかと疑問を禁じえない。

一方、第Ⅰ節の方針(3)に該当する工業はどうであったろうか。前掲「台湾省接收日資企業撥歸公營一覽表」を見てみるに、工鉱公司や農林公司、そして台湾医療物品公司内の企業は、鉱山のような分野をのぞけば、セッケンにしてもペンキにしても繊維にしても、従来は日本から移入されてきた民生品を生産している工場が目立つ<sup>24)</sup>。これら工場も、多くは1930年代末期からの工業化によって台湾に入っているようである。これは台湾側から見れば(3)に応じたというところであろう。興味深いのは、これらの工場を経営していた日本企業の幾つかは、戦後に出した社史の中で台湾の工場について記していることである<sup>25)</sup>。企業によって内容に違いはあるが、工場や企業（子会社の場合）の名称・住所・進出動機・生産品目・従業員の内容（派遣従業員の人数・氏名、現地従業員の人数）などが記載されている。これら実際に進出した企業の社史の見解によれば、台湾側からの見方とはいささか様相は違って来る。社史によれば、戦局の進展に伴う民生輸送の困難化を想定し、台湾島内での自給体制の確立方針を契機として、台湾へ工場を建設して従来の市場を確保しようという動きであると記されているものが多い。社史の見解は植民地時代の会社の判断とは必ずしも同じでないだろうし、他社・他国への配慮もあるだろうが、これらの見解が事実であれば、台湾工業化に際する日本企業の判断がどのようなものであったかを示す好例となるだろう。

## む す び

1930年代末期からの工業化によって台湾に多数の工場設備が持ち込まれた。これら持ち込まれた工場設備は、戦後台湾に受け継がれた。アメリカ軍の爆撃にあった工場も、多くは戦後復旧された。第Ⅱ節で見たように約半数の中小規模企業は台湾人へ譲り渡されたものの、全ての主要企業を含む残り半数の企業は、公営企業として政府の手中に帰した。1953年の土地改革に際して、残った中小企業（工鉱公司・農林公司）ならびに、セメント（水泥公司）と紙パルプ（紙業公司）が、取り上げた土地の代償として地主に譲り渡された。しかし残りの主要企業はそのまま、中華民国政府（および台湾省政府や国民党）の手で公営企業として経営され続け、今日にいたるまで政府の重要な財政的・政治的財源として活動を続けている。特に、肥料工場を全て公営企業として持ち続けたことによって、米肥バーター制という国際価格から見て極端に割高な肥料の使用を農民に強制し得たことは、1950・60年代の国民政府の財源として重要な意味を持っていただろう。第Ⅱ節の最後で検討したように、1950年代初頭のこれら公営企業の工場の大半は日本植民地時代の設備、それも多くは1930年代末に持ち込まれた設備で操業していた。短絡的な言い方を許されるなら、1930年代末以降に持ち込まれた工場設備は、台湾の戦後政治体制の方向とその維持に重大な影響を与え続けたと言っておかまわないだろう。近年の台

湾の政治研究者の公営企業研究、例えば、呉若予『戦後台湾公営事業之政経分析』<sup>26)</sup>などが、植民地体制より受け継いだ工業について必ず言及しているのも理解できる。

一方、接收した日本企業のうちの中小企業は、上記の通り、早期に譲り渡されるか土地改革の代償として譲り渡されるか、どちらかの方法で1950年代半ばには全て台湾人へ譲り渡された。もちろん中小工場も例外ではなかった。こうして戦前（1930年代以前はもちろん以降とも）とは比べ物にならないほど多種多様な工場が台湾人の手中に帰し、彼らに工場経営の機会を与えたのである。さらに戦後の日台経済関係の復活は、これら新たな工場経営者へ工場の経営ノウハウと、製品の市場を供与する役割を果たしたと思われる。1960年代以降に盛になる戦後の台湾の輸出指向工業化は、台湾人の中小企業が中心だったと言われるが、これら中小企業の活動の拠点にこうした植民地時代の工場を受け継いで、企業活動のチャンスを得たものがあつたことは疑えない。

- 1) 近年の著作では、隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦『台湾の経済 — 典型 NIES の光と影』（東京大学出版会、1992年2月）が21頁で、1939年に台湾の工業生産高が5億7070万円になって、農業生産高の5億5180万円を凌駕したことと、その後も1945年まで農業生産高に対する工業生産高の優位が続いたことを指摘している。
- 2) 全くないわけではない。例えば、亀谷隆行「日本統治期における台湾の造船工業」（『拓殖大学論集』第119号、1978年11月、155-170頁）は、後述の『台湾統治概要』の表を引用することで1944年末の台湾造船の概況について簡単に触れている。
- 3) 『台湾経済年報』は、台湾経済年報刊行会の編集による、戦時下の台湾政治経済の総合分析報告書である。昭和十六年版から昭和十九年版まで4輯が出された。編集・執筆は、楠井隆三など台北帝国大学の教官陣を中心に総督府の課長や台湾銀行ほか主要企業団体の幹部などが当り、事実上の総督府の経済白書の役割を果たしていた。また各版の記述の違いから、その時点での総督府と台湾経済の置かれた立場が読み取れるのもおもしろい。ちなみに涂照彦は日本国内でも入手の容易だった昭和十六年版と昭和十七年版を利用している。
- 4) 『台湾省五一年来統計提要』（台湾省行政長官公署編、1946年11月）は、日本統治時代の1207種の統計を1冊にまとめた、統治時代の統計数字を見るのに重宝なハンドブックである。工業関連の統計は763-828頁の「第十一類 工業」において、表264「歴年各業工廠及員工数」～表298「台湾電力公司各廠発電能力」に主に記載されている。

『台湾統治概要』（台湾総督府編、1945年、発行月は不明だが9月以降）は、総督府が統治終了直後に出した、50年間の台湾植民地統治の最終報告書である。使用言語は日本語で、統治を肯定的に記載している。工業については、368-378頁の「第十一編第四章 工業」などに記載があり、1944年10月以降激化した空襲による被害や疎開についても一部触れている。

『台湾年鑑』（台湾新生報編、1947年6月）は、1946年時点での台湾の実態をまとめたものである。毎年度の年鑑として刊行する予定だったが、1947年度の1回のみに終わった。工業については、現状だけでなく、戦前の概略や戦時被害の状況についても触れている。



『台湾研究叢刊』と『台湾特産叢刊』はともに、戦後の台湾銀行経済研究室が刊行した不定期の紀要である。『台湾研究叢刊』は第122種（すなわち122号）、『台湾特産叢刊』は第15種までの刊行を確認している。定期刊行の『台湾銀行季刊』から重要な論文を転載しただけでなく、台湾の経済・歴史（主に清代）・産業技術に関する各種論文・資料を掲載したり、歴史資料の復刻を行った（歴史資料の復刻は後に『台湾文献叢刊』として別途刊行され、清代台湾関連の文献309種の復刻という成果を挙げた）。なお、日本人の論文も、戦前論文の翻訳や匿名も含め少なからず掲載されている。

- 5) これ以外にも接収記録の中で工場関連の資料は存在する。例えば、国史館編『台湾土地資料彙編——光復初期土地之接収与处理（一）——』（同館、1993年11月）には、日本人が所有していた土地の接収関連の資料が多数収録しており、108—110頁は基隆市の（旧）台湾船渠株式会社が保有していた土地の登記問題を載せている。
- 6) この手の接収記録を（近年の資料公開が始まる以前から）利用した研究は例えば、劉進慶『戦後台湾経済分析——一九四五年から一九六五年まで——』（東京大学出版会、1975年2月）のように幾つか存在する。しかしながら、劉進慶の研究にしても題名が示しているように接収記録を戦後台湾経済分析の開始点として分析している。拙稿のように戦前植民地台湾経済の到達点として接収記録を分析する立場は見当たらないように思う。
- 7) 本論は、比較的容易に把握できるようになったと言っているだけであって、従来の資料の重要性を否定したわけでは全然ない。台湾銀行編の『台湾研究叢刊』を始めとする、1950年代頃に公開された資料の利用価値は今日でも非常に高い。それらをきちんと読みこなし、分析し尽くすことができれば、本論で取り上げた資料集を使わずとも、本論以上の内容を持った議論は十分可能であろう。しかしながら、本論で取り上げた資料集の重要性はもちろん高いし、入手しやすいので、ここで使って議論することに一理あると考えて本論を論じる次第である。
- 8) この方法にももちろん欠点がある。例えば、工場設備のような有形物の形成過程と接収を明らかにできても、植民地時代の労働実態とか、技術教育・ノウハウといった人的なもの・無形のをどう戦後に引き継げたかという問題はわからない。接収記録における人間の扱いは、『政府接収台湾史料彙編』（上・下）における日本人の引上げ状況、島外台湾人の帰還状況、残留日本人の人数と配置部署などに限られるからである。この解明には、別な議論が必要である。
- 9) 前掲『台湾経済年報』昭和十八年版、40—41頁。
- 10) 1930年11月10日から5日間、台北で石塚総督の主催により開催された台湾産業の今後の方向性検討についての会議。台湾だけでなく日本側からも多数の出席があった。ただし、前月27日に霧社事件が発生し、石塚総督も翌1931年1月に引責辞任を余儀なくされたため、この協議会の成果はほとんど活かされなかった。
- 11) 台湾施政四十周年記念博覧会にあわせ、1935年10月19日から5日間、台北で中川総督の主催により開催された台湾産業の今後の方向性検討についての会議。この調査会とともに、「南支南洋」の工業・交通・陸運・邦人企業ほかについての調査報告が出された。
- 12) 例えば、台湾島内に供給工場のなかった製紙のため、バガス（サトウキビの搾り滓）を原料に使った製紙工場が、紙業工場や製糖工場の系列で幾つか建設された。これは木材パルプの製紙よりは製造コストや品質とも劣るものの、戦時中の紙不足のなかで有効に活用されたと思われる。
- 13) 例えば、前掲『台湾経済年報』昭和十八年版（執筆は1942年）では、台湾が日本の南進の後方基地として描かれているのに、昭和十九年版（執筆は1943年）になると、後方基地の強調は薄れ、台湾自体の自給自足体制の確立が強調されている。
- 14) 製糖業は、台湾北部の製糖工場を休止し、その機械を台湾南部やインドネシアなどへ転用する動き

# 植民地時代末期台湾工業の構造（やまだ）

があった（前掲『台湾経済年報』昭和十八年度版，19－20頁）。米穀精米業については，米穀統制で特定工場で集中して精米することになった結果，多数の余剰機械が出たが，その機械の一部を海南島やフィリピンへ移す動きがあった（同，52頁）。これらの動きによって具体的にどの程度の機械が台湾外へ運ばれたかはよくわからないが，時期的にみて限られた分量と思われる。

- 15) 『資源委員会档案史料彙編 — 光復初期台湾経済建設（上） — 』の142頁によれば，接收資産の再評価には，日産処理委員会が頒布した「公営企業估価弁法」に準拠して行われた旨の記載がある。ただここでの議論は，あくまでも日本植民地時代の投資についての議論なので，後述の日本海軍第六燃料廠の場合のような不都合を承知の上で，投資評価は帳簿の原資本額で行う。
- 16) 帳簿の数字の原文は台湾元（旧元）であるが，これは旧台湾円と等値である。また接收記録と取り扱う帳簿上の数字は，全て植民地時代に台湾円（またはそれと等値の日本円）で投資されたものである。本論は日本植民地時代の工場についての分析であるので，これら事情を考慮して便宜上，金額は円表示とする。
- 17) 公営企業には以下の企業が含まれる。国营＝資源委員会の経営，国省合営＝資源委員会の経営で台湾省も出資し経営に関係するもの，党営＝国民党営。
- 18) 日本海軍の第六燃料廠の原資本額が計上できない原因は，前掲『資源委員会档案史料彙編 — 光復初期台湾経済建設（上） — 』142頁によると，接收前に資料が全て破却されたためである。他の企業も恐らく同様に破却されたり，空襲で資料が全焼したりの事情があったものと推測できる。
- 19) なお，4500万円のうち，約半分の2370万円が（旧）帝国石油の油田採掘分，2000万円が（旧）台拓化学工業分である。
- 20) 『資源委員会档案史料彙編 — 光復初期台湾経済建設（上） — 』の「中国石油公司高雄煉油廠接收資産估価彙總表」141－142頁によれば，帳簿でなく評価額ベースで，日本海軍燃料廠の資産は1億485万円となっている。同じ表に帳簿と評価額と両方記載されている日本石油株式会社高雄精油所が，帳簿額649万円，評価額1423万円となっていることからみて，海軍燃料廠の帳簿額も5000万円程度になるものと思われるが，それでも（表1）の帳簿額は倍増することになる。
- 21) 「キロリットル単位」であるが，植民地時代と戦後の各種油の製造量が，『資源委員会档案史料彙編 — 光復初期台湾経済建設（上） — 』の「資源委員会在台生産事業歴年重要産品産量統計表」345－347頁に記載されている。整理すると以下の通りである。－は記載なし。

| 年度    | 植民地<br>最 高 | 植民地<br>末 期 | 1946  | 1947   | 1948    | 1949    | 1950<br>予定 |
|-------|------------|------------|-------|--------|---------|---------|------------|
| ガソリン  | 29,827     | 2,483      | 2,810 | 16,176 | 82,705  | 59,430  | 51,500     |
| 灯 油   | 2,258      | 312        | 736   | 8,220  | 43,124  | 39,920  | 27,200     |
| 軽 油   | 583        | 434        | 525   | 2,385  | 12,404  | 30,184  | 23,850     |
| 燃 料 油 | －          | －          | －     | 42,912 | 120,935 | 124,600 | 61,900     |

1950年度予定が減産になっているのは，本文にある通り，大陸市場を失ったためであろう。

- 22) これも「資源委員会在台生産事業歴年重要産品産量統計表」での生産量の数字は以下の通りである。  
単位はトン。

| 年度   | 植民地<br>最 高 | 植民地<br>末 期 | 1946   | 1947    | 1948    | 1949    | 1950<br>予定 |
|------|------------|------------|--------|---------|---------|---------|------------|
| ガソリン | 303,438    | 78,620     | 97,269 | 192,600 | 235,551 | 291,169 | 400,000    |

- 23) 張宗漢『光復前台湾之工業化』（聯経，1980年）。なお執筆は1950年代である。

- 24) 試しに、今日でも著名なブランド企業の工場でかつ本論で未だ名前が出ていないのを列举すると、  
鐘淵工業（カネボウ）、日本ペイント、日立製作所、松下、花王、東京芝浦電気（東芝）などがある。
- 25) 花王や武田薬品工業などの社史で、台湾についての比較的詳細な記述を確認している。
- 26) 呉若予『戦後台湾公営事業之政経分析』（業強出版社、1992年12月）。この本でも、本論同様に、公  
営企業がどの日本企業を接収してから成立したものか表化している（34－39頁）。

（本論文は文部省科学研究費補助金による研究成果の一部である。）